

令和5事業年度 損益計算書

自 令和5年4月 1日

至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

費用の部					収益の部				
勘定科目	金額				勘定科目	金額			
	検査検 定 確認等勘定	登録測 度 勘定	調査、試験及び 研究勘定	合計		検査検 定 確認等勘定	登録測 度 勘定	調査、試験及び 研究勘定	合計
経常費用	2,374	146	3	2,522	経常収益	2,182	144	8	2,333
業務費	749	103	3	855	業務収入	2,151	143	0	2,294
一般管理費	1,476	28	0	1,503	検査検定手数料収入	2,119	0	0	2,119
一般管理費	1,297	25	0	1,322	確認等手数料収入	29	0	0	29
賞与引当金繰入	91	2	0	93	登録測度手数料収入	0	143	0	143
退職給付費用	88	1	0	89	業務雑収入	2	0	0	2
減価償却費	149	15	0	164	基金運用収入	0	0	8	8
業務外費用					業務外収益	31	1	0	32
雑損	0	0	0	0	受取利息	3	0	0	3
当期利益金	-	-	6	6	雑収入	27	1	0	28
					特別利益				
					固定資産売却益	0	0	0	0
					当期損失金	192	2	-	194
合計	2,374	146	8	2,528	合計	2,374	146	8	2,528

(注) 計数は、各々百万円未満を四捨五入しているため、必ずしも合計等とは一致しない。

(注) 検査検定確認等勘定における当期損失金については、令和6事業年度において利益積立金を取崩す。

(注) 登録測度勘定における当期損失金については、令和6事業年度において利益積立金を取崩す。

重要な会計方針等

1. 固定資産の減価償却法

法人税法の基準を採用し、定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

有形固定資産 2,046 百万円 無形固定資産 340 百万円

2. 引当金等の計上基準

賞与引当金 役職員及び臨時職員に対して支給する賞与に充当するため、過去の支給実績を勘案して計上している。
 退職給付引当金 役職員に対して支給する退職金に充当するため、役職員が自己都合で退職した場合の期末要支給額を計上している。
 施設整備積立金 検査場等の整備に充当するため、必要な金額を算出のうえ計上している。
 災害対策積立金 災害により生じた欠損金を充当するため、必要な金額を算出のうえ計上している。

3. その他の財務諸表作成のための重要な事項

消費税の会計処理方法
 税込方式によっている。